



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 クニミネ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5388 URL <https://www.kunimine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勢藤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 長坂 裕樹 (TEL) 03(3866)7256
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,311	6.8	1,354	△15.6	1,496	△12.5	1,002	△13.8
2021年3月期第3四半期	10,594	△6.6	1,604	20.7	1,709	16.5	1,163	△0.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,150百万円(2.0%) 2021年3月期第3四半期 1,127百万円(△0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	77.74	—
2021年3月期第3四半期	90.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,654	20,566	81.6
2021年3月期	24,315	19,803	79.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 20,117百万円 2021年3月期 19,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	15,300	4.8	2,000	△11.0	2,100	△12.8	1,400	△16.7	108.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,450,000株	2021年3月期	14,450,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,548,395株	2021年3月期	1,548,395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	12,901,605株	2021年3月期3Q	12,901,605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 1
(1) 経営成績に関する説明	P 1
(2) 財政状態に関する説明	P 1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
(追加情報)	P 8
(セグメント情報等)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、先進国経済の持ち直しが続くなど、総じて緩やかな回復基調にありました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染第6波を懸念する声や、中国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

鉱工業生産におきましては、既にコロナ前の水準まで回復しておりますが、自動車産業を中心に半導体供給不足による生産調整も発生しており、見通しの立てにくい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車、建設機械関連を中心に堅調に推移いたしました。土木建築業界においては、新設住宅着工戸数は改善の傾向が続いておりますが、大型公共工事の遅れや、復興関連事業で一部工期の延長により、需要の先送りが生じております。

こうした背景のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症のリスク対応を図り、高付加価値品の販売を強化するとともに、販売管理費等の見直しにより、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が113億11百万円(前年同期比 6.8%増)、営業利益が13億54百万円(同 15.6%減)、経常利益は14億96百万円(同 12.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2百万円(同 13.8%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高が16百万円、売上原価が16百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

鋳物関係は、自動車国内生産台数が昨年度から引き続き回復基調にあること等により、大幅な増収となりましたが、主に海上運賃の高騰による輸入原価価格の上昇等の影響により、減益となりました。土木建築関係は、新設住宅着工戸数が改善傾向にあるものの、大型公共工事の遅れや、採算性の高い復興関連事業で一部工期の延長により、需要の先送りが生じたため、減収減益となりました。ペット関係は、OEM品の需要が堅調に推移し、若干の増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は80億41百万円(前年同期比 7.6%増)、セグメント利益は10億68百万円(同 21.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、売上高が16百万円、売上原価が16百万円減少しております。

② アグリ事業

農薬受託加工において、主要納入先における在庫調整があり、特に水稲用除草剤について売上が減少したこと等から減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19億円(同 12.3%減)、セグメント利益は4億23百万円(同 21.9%減)となりました。

③ 化成品事業

ファインケミカル分野において、クニピアの一般工業用途としての輸出向けを中心に各分野で需要が増加し、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13億69百万円(同 43.3%増)、セグメント利益は2億43百万円(同 804.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は169億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3億19百万円増加したことによるものであります。固定資産は77億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億9百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は246億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は22億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が3億26百万円減少したことによるものであります。固定負債は18億52百万円となり、前連結会計年度末に比

べ46百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が75百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は205億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6億15百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね予想どおりに推移しておりますので、現時点におきましては前回発表(2021年10月29日)の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382,901	8,768,975
受取手形及び売掛金(純額)	4,386,398	4,706,149
有価証券	712,469	854,606
商品及び製品	448,776	469,683
仕掛品	306,680	412,985
原材料及び貯蔵品	1,175,440	1,367,750
その他	40,825	372,720
流動資産合計	16,453,491	16,952,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,001,777	1,968,940
機械装置及び運搬具(純額)	1,937,915	1,867,905
土地	1,779,575	1,778,514
リース資産(純額)	88,460	103,716
その他(純額)	213,098	192,151
有形固定資産合計	6,020,826	5,911,227
無形固定資産	87,575	76,050
投資その他の資産	1,753,998	1,714,035
固定資産合計	7,862,401	7,701,314
資産合計	24,315,893	24,654,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	876,595	1,050,129
1年内返済予定の長期借入金	75,000	100,000
未払法人税等	529,506	202,826
賞与引当金	166,699	78,836
その他	965,679	803,502
流動負債合計	2,613,480	2,235,295
固定負債		
長期借入金	925,000	850,000
退職給付に係る負債	12,114	12,805
閉山費用引当金	565,232	575,748
資産除去債務	23,494	23,494
その他	372,965	390,181
固定負債合計	1,898,807	1,852,230
負債合計	4,512,287	4,087,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	15,265,074	15,880,980
自己株式	△1,375,558	△1,375,558
株主資本合計	19,179,516	19,795,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,373	280,973
繰延ヘッジ損益	4,606	△491
為替換算調整勘定	△20,251	41,325
その他の包括利益累計額合計	240,728	321,807
非支配株主持分	383,360	449,431
純資産合計	19,803,605	20,566,661
負債純資産合計	24,315,893	24,654,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,594,833	11,311,408
売上原価	6,793,195	7,646,847
売上総利益	3,801,638	3,664,560
販売費及び一般管理費	2,197,272	2,309,677
営業利益	1,604,365	1,354,882
営業外収益		
受取利息	3,559	2,136
受取配当金	106,108	124,259
為替差益	—	11,869
その他	11,971	36,115
営業外収益合計	121,640	174,381
営業外費用		
支払利息	3,718	3,813
コミットメントフィー	1,958	1,961
為替差損	10,052	—
仕損費	—	26,807
その他	555	30
営業外費用合計	16,284	32,613
経常利益	1,709,721	1,496,650
特別利益		
固定資産売却益	349	59
補助金収入	51,666	—
特別利益合計	52,016	59
特別損失		
固定資産除却損	14,882	10,174
災害による損失	25,083	9,392
その他	5,850	831
特別損失合計	45,816	20,398
税金等調整前四半期純利益	1,715,921	1,476,311
法人税、住民税及び事業税	454,027	383,001
法人税等調整額	67,436	46,624
法人税等合計	521,464	429,626
四半期純利益	1,194,457	1,046,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,507	43,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163,950	1,002,953

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,194,457	1,046,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,555	24,600
繰延ヘッジ損益	1,724	△5,098
為替換算調整勘定	△47,451	83,915
その他の包括利益合計	△67,282	103,417
四半期包括利益	1,127,175	1,150,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112,467	1,084,032
非支配株主に係る四半期包括利益	14,708	66,070

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	638,635千円	611,047千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、有償支給取引については、当社が支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該支給品に係る収益を認識しないものとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高が16百万円、売上原価が16百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への影響は概ね3年は続くとの仮定のもと、当四半期連結会計期間末日において、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループへの影響に関しては、事業活動の停止等の重要な影響は生じておらず、今後もその状況に大幅な変化はないものと仮定し、現時点では見積りに与える重要な影響はないと考えております。

しかしながら、同感染症による影響は不確定要素が多いため、収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載いたしました内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,471,004	2,167,621	956,207	10,594,833	—	10,594,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,096	—	86,801	146,898	△146,898	—
計	7,531,101	2,167,621	1,043,009	10,741,732	△146,898	10,594,833
セグメント利益	1,364,761	541,368	26,877	1,933,008	△328,642	1,604,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,642千円には、セグメント間取引消去△3,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,558千円及び棚卸資産の調整額59,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
鋳物	4,197,959	—	—	4,197,959	—	4,197,959
土木	3,256,565	—	—	3,256,565	—	3,256,565
ペット	531,673	—	—	531,673	—	531,673
ライフサイエンス	55,172	—	—	55,172	—	55,172
アグリ	—	1,900,173	—	1,900,173	—	1,900,173
化成品	—	—	1,369,863	1,369,863	—	1,369,863
顧客との契約から生じる 収益	8,041,371	1,900,173	1,369,863	11,311,408	—	11,311,408
外部顧客への売上高	8,041,371	1,900,173	1,369,863	11,311,408	—	11,311,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,613	—	61,729	128,342	△128,342	—
計	8,107,984	1,900,173	1,431,593	11,439,751	△128,342	11,311,408
セグメント利益	1,068,948	423,012	243,202	1,735,162	△380,279	1,354,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△380,279千円には、セグメント間取引消去5,146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△418,090千円及び棚卸資産の調整額32,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ベントナイト事業」の売上高が16百万円、売上原価が16百万円減少しております。